

主観評価項目制度実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、主観評価項目制度実施要綱（以下「要綱」という。）第7条の規定に基づき、主観評価項目制度の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(登録の確認書類)

第2条 要綱第4条第1項の規定に基づき、事業者が要綱第2条第1項第1号に掲げる主観評価項目の登録を申請する際に必要な書類は、次のとおりとする。

(1) 障害者の雇用状況

ア 公共職業安定所に提出した障害者雇用状況報告書〔事業主控〕の写し（登録申請日の直近の6月1日現在のもの）

イ 障害者の雇用状況届出書（誓約書）（別紙〔届出書様式1〕による。）

(2) 災害時における本市との協力体制

応急防災措置等に関する協定等の名称等を記載した届出書（誓約書）（別紙〔届出書様式2〕による。）

(3) 建設業労働災害防止協会の加入状況

建設業労働災害防止協会が発行する加入証明書（発行後3か月以内のもの）

(4) ISO9001及びISO14001の認証取得 ISO登録証の写し（有効期限内のもの）

(5) 男女共同参画 都道府県労働局受付印のある「一般事業主行動計画策定・変更届」の写し

(主観評価項目等の利用)

第3条 要綱第6条第1項の規定に基づき、一般競争入札を実施するに当たって主観評価項目等を入札参加資格として活用する場合は、主観評価項目の登録項目の指定、工事成績の成績評定点の指定、又は主観評価項目合計点を指定することにより、入札参加資格とするものとする。

2 工事成績の成績評定点は、完成検査日の属する月を基準月とし、基準月から過去3年間のものについて定期的に登録の更新を行うものとする。

3 前項に定める登録の更新は、基準月の4箇月後の10日（土曜日、日曜日、休日に該当する場合は、その翌日）に処理を行い、その翌日から登録の更新が行われるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、平成17年11月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、平成18年9月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の要領の規定は、平成19年度に係る主観評価項目制度から適用し、平成18年度に係る主観評価項目制度については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要領は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要領は、平成21年5月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要領は、平成22年7月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要領は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要領は、平成25年12月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要領は、平成28年8月1日から施行する。

年 月 日

障害者の雇用状況届出書（誓約書）

（あて先）川崎市長

業 者 番 号 _____

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 _____ 印

※ 印鑑登録印を押印してください。

障害者を常用雇用している状況は次のとおりです。
なお、この届出書の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

- 身体障害者手帳保持者を雇用している。
（身体障害者福祉法の規定に基づき発行されている手帳）
- 療育手帳保持者を雇用している。
（知的障害者の支援等を目的として各自治体により発行されている手帳）
- 障害者手帳保持者を雇用している。
（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定に基づき発行されている手帳）

※ 該当する箇所にチェックしてください。

※ この届出書は、常用雇用する労働者数が50人未満の事業所（特殊法人にあっては43.5人未満）が対象です。

※ 「常用雇用している状況」とは、手帳保持者が健康保険（いわゆる社会保険）に加入していることです。健康保険に加入していない方が加入する国民健康保険は除きます。

災害時における川崎市との協力体制届出書（誓約書）

（宛て先）川崎市長

業 者 番 号 _____
住 所

商号又は名称

代表者職氏名 印
(受任者)

* 代表者（受任者）の使用印を押印してください。

川崎市との間で締結している協定等は次のとおりです。

なお、この届出書の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

- 災害時における応援に関する協定
(一般社団法人 川崎建設業協会)
- 災害時における応急対策を行うための協定書
(一般社団法人 川崎市電設工業会・一般社団法人 川崎市空調衛生工業会)
- 災害時における応急対策を行うための応援に関する協定書
(一般社団法人 神奈川県中小建設業協会川崎支部)
- 災害時の緊急対策業務に関する協定
(一般社団法人 日本埋立浚渫協会関東支部)
- 災害時における給水装置等応急措置の応援に関する協定及び協定の実施に関する覚書書
(川崎市管工事業協同組合)
- 地震等大規模災害時における被災建物等の解体撤去等に関する協定書
(川崎市建物解体業共同組合・一般社団法人神奈川県建物解体業協会
・一般社団法人川崎建設業協会)
- 上記以外の協定書等 (-)
* 記入例
「災害時における放送要請援に関する協定書」に該当するのであれば、①-1)と記入

<p>※ 該当する協定の口欄にチェックしてください。 ※ 団体の賛助会員は、登録対象事業者には該当しません。 ※ 上記以外の協定書等は「その他の地域防災計画協定等リスト」に掲載されているものに限ります。</p>

その他の地域防災計画協定等リスト
(平成28年6月現在)

分類表	協定等名称	締結先
①	広報・情報通信に関する協定	
1	災害時等における放送要請に関する協定書	日本放送協会横浜放送局、アールエフラジオ日本、テレビ神奈川、横浜エフエム放送
2	災害情報等の放送に関する協定書	かわさき市民放送
3	災害時タクシー無線の災害情報通信の協力に関する協定	神奈川県タクシー協会川崎支部、川崎個人タクシー協同組合、川崎第1個タクシー協同組合
4	災害時アマチュア無線の災害情報通信の協力に関する協定	川崎市アマチュア無線情報ネットワーク
5	災害時等におけるケーブルテレビ事業者との情報伝達の要請に関する協定	イツコム、ジェイコム、YOUテレビ
6	ケーブルテレビ放送を活用した防災気象情報の提供に関する覚書	イツコム
7	地上デジタル放送を活用した防災気象情報の提供に関する覚書	テレビ神奈川
8	災害情報等の相互提供に関する協定	レスキューナウ
9	電子広告媒体を活用した防災気象情報の提供に関する協定	クリエイティブワークス、ダイドードリンコ
10	災害時における通信設備等の整備協力に関する協定	川崎市通信設備連絡協議会
11	防災への取り組みに関する協定書	Google
12	災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー
13	特設公衆電話の設置・利用に関する覚書	東日本電信電話
14	放送と通信サービスを活用した防災気象情報の適用に関する覚書	イツコム、YOUテレビ、ジェイコム
15	減災を目的とした防災ARに関する協定	全国防災共助協会
16	防災啓発情報等の情報発信の協力に係る協定	NTTタウンページ

その他の地域防災計画協定等リスト
(平成28年6月現在)

分類表	協定等名称	締結先
②	医療救護・福祉に関する協定	
1	川崎市と川崎市医師会との災害時における医療救護に関する協定	公益社団法人 川崎市医師会
2	川崎市と川崎市歯科医師会との災害時における医療救護活動に関する協定	公益社団法人 川崎市歯科医師会
3	川崎市と川崎市薬剤師会との災害時における医療救護に関する協定	一般社団法人 川崎市薬剤師会
4	川崎市と川崎市薬剤師会との災害時における医薬品等の供給に関する協定	一般社団法人 川崎市薬剤師会
5	川崎市と市内医薬品卸会社との「災害時における医薬品の供給協力に関する協定」	東邦薬品、アルフレッサ、メディセオ、スズケン
6	川崎市と川崎市看護協会との災害時における救護活動に関する協定	公益社団法人 川崎市看護協会
7	川崎市と川崎市病院協会との災害時における医療活動に関する協定	公益社団法人 川崎市病院協会
8	川崎市と神奈川県柔道整復師会川崎南・北支部との災害時における応急救護活動に関する協定	公益社団法人 神奈川県柔道整復師会川崎南支部、同川崎北支部
9	川崎市と川崎地区ケア輸送連絡会との災害時等における業務協力に関する協定	川崎地区ケア輸送連絡会
10	災害時の動物救援活動に関する協定書	公益社団法人 川崎市獣医師会
11	災害時における動物救援活動の協働実施に関する協定書	公益社団法人 日本動物福祉協会、公益社団法人 日本愛玩動物協会
12	災害時の応急救護所設置場所としての宮前平ショッピングパーク駐車場の一時借について	東京急行電鉄

その他の地域防災計画協定等リスト
(平成28年6月現在)

分類表	協定等名称	締結先
③	物資に関する協定	
1	災害時における応急対策用資器材の提供及び燃料の供給協力に関する協定	神奈川県石油業協同組合川崎南支部、同川崎中央支部、同川崎北支部
2	災害時における応急救護用燃料の供給協力に関する協定	神奈川県エルピーガス協会川崎南支部、同川崎北支部
3	災害時における消化薬剤需給協定書	深田工業
4	災害時における生鮮食料品等の供給、輸送及び荷役作業に関する協定書	東一川崎中央青果株式会社ほか
5	災害時における調理飲食物等提供に関する協定 ー川食まごころー丁！ー	一般社団法人 川崎市食品衛生協会
6	災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定書	かわさき生活クラブ生活協同組合ほか
7	災害時における生活必需物資の供給協力に関する協定書	イトーヨーカ堂ほか
8	災害時における物資の供給に関する協定書	ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマート
9	災害時における牛乳等の供給協力に関する協定書	神奈川県牛乳流通改善協会
10	災害時における緊急措置の支援に関する協定	神奈川倉庫協会
11	災害時における応急対策用資機材等の供給協力に関する協定	アクティオ
12	災害時における仮設トイレの設置協力に関する協定書	旭ハウス工業
13	川崎市と川崎葬祭具協同組合との災害時における棺等葬祭用品の供給等の協力に関する協定	川崎葬祭具協同組合
14	川崎市とセレモニアグループ有限会社佐野商店との災害時における棺等葬祭用品の供給等の協力に関する協定	セレモニアグループ有限会社佐野商店
15	川崎市と神奈川県葬祭業協同組合との災害時における棺等葬祭用品の供給等の協力に関する協定	神奈川県葬祭業協同組合
16	災害時における応急復旧資材の供給協力に関する協定	JFEスチール

その他の地域防災計画協定等リスト
(平成28年6月現在)

分類表	協定等名称	締結先
④	輸送に関する協定	
1	災害時における緊急輸送の応援に関する協定	一般社団法人 神奈川県トラック協会
2	災害時における物資の輸送に関する協定	日本通運 横浜支店
3	災害時における軽自動車輸送の協力に関する協定	赤帽首都圏軽自動車運送協同組合神奈川県支部
4	災害時における救援活動に関する協定	川崎港運協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会川崎支部
5	川崎市と社団法人全国霊柩自動車協会との災害時における霊柩自動車輸送の協力に関する協定	一般社団法人 全国霊柩自動車協会
⑤	上下水道に関する協定	
1	社団法人日本水道協会関東支部災害時相互応援に関する協定	公益社団法人 日本水道協会
2	日本水道協会神奈川県支部災害相互応援に関する覚書	公益社団法人 日本水道協会
3	災害時における下水道管きよの応援復旧対策の協力に関する協定	川崎市環境整備事業協同組合

その他の地域防災計画協定等リスト
(平成28年6月現在)

分類表	協定等名称	締結先
⑥	その他応急対策に関する協定	
1	災害時における応急対策を行うための応援に関する協定書	神奈川建設重機協同組合
2	災害時における川崎市指定金融機関の事務取扱いに関する協定書及び実施要綱	横浜銀行
3	地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定書	公益社団法人 神奈川県産業廃棄物協会
4	地震等大規模災害時における災害廃棄物等収集の協力に関する協定書	川崎市一般廃棄物処理業連絡協議会
5	災害時における応急対策を行うための協定書	川崎市造園建設業協同組合
6	災害時における応急対策の協力に関する協定	一般社団法人 川崎塗装工業会
7	災害時における川崎市建設緑政局所管施設の被害状況の把握及び応急対策業務等の協力に関する協定書	一般社団法人 神奈川県測量設計業協会川崎支部
8	大地震等発生時における許認可関係業務の事前承認等に関する覚書	東京ガス 神奈川導管事業部
9	大規模災害時における応急復旧に関わる許認可業務等の事前承認等に関する覚書	東日本電信電話 川崎支店
10	大規模災害時における応急復旧に関わる許認可業務等の事前承認等に関する覚書	東京電力 神奈川支店
11	災害時における応急対策の協力に関する協定	一般社団法人 神奈川県自動車整備振興会川崎支部、同川崎中央支部、同川崎北支部
12	大規模災害時における当山所有地使用承諾書	宗教法人平間寺
13	災害時における活動拠点及び重傷者等の後方搬送拠点としての施設使用に関する協定書	よみうりランド、神奈川県川崎競馬組合
14	大規模災害発生時における活動拠点使用承諾書	会館とどろき
15	川崎市災害ボランティアセンターに関する協定書	川崎市社会福祉協議会、公益財団法人 かわさき市民活動センター
16	多摩川増水時における「国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所」及び「味の素株式会社」と「川崎市」との水門操作情報の共有についての覚書	味の素 川崎事業所
17	川崎市災害時多言語支援センターの設置に関する協定書	公益財団法人 川崎市国際交流協会
18	川崎市とアサヒビールシルバースターとの災害時における応援に関する協定	アサヒビール
19	大規模地震災害時における情報収集活動等の支援協力に関する協約書	タカハシレーシング
20	大規模災害発生時における応援協力に関する協約書	ペガサス宮前
21	災害時における地図製品等の供給等に関する協定	ゼンリン

その他の地域防災計画協定等リスト
(平成28年6月現在)

分類表	協定等名称	締結先
22	大規模災害時における隊友会の協力に関する協定書	公益社団法人 隊友会
23	川崎市防災協力事業所登録制度に関する登録	登録した事業所
⑦	帰宅困難者支援・避難場所に関する協定	
1	災害発生時における帰宅困難者支援に関する協定	神奈川県石油業協同組合、神奈川県理容生活衛生同業組合
2	災害時における帰宅困難者支援に関する協定書	日産自動車、神奈川県日産自動車、日産プリンス神奈川販売ほか
3	災害時に災害時要援護者等の避難施設として民間社会福祉施設等を使用することに関する協定書	
4	JXホールディングス株式会社の所有するグラウンド等を災害時における一時避難場所等として使用することに関する協定書	JXホールディングス
5	学校法人桐光学園の所有する体育館等を災害時等における一時避難場所として使用することに関する協定書	学校法人 桐光学園
6	学校法人カリタス学園の所有する体育館等を地震発生時における一時避難場所として使用することに関する協定書	学校法人 カリタス学園
7	JX日鉱日石エネルギー株式会社の所有するバルーンシェルターを災害時に使用することに関する協定書	JX日鉱日石エネルギー
8	セントラル都市開発株式会社の管理する施設を災害時における入浴支援施設等として使用することに関する協定書	セントラル都市開発
9	「明治大学生田キャンパスに建設される新しい大学施設の地域利用に関する覚書」に関する取決書	学校法人 明治大学
10	学校法人神奈川映像学園の管理する施設やグラウンド等を災害時の避難所として使用することに関する協定書	学校法人 神奈川映像学園
11	災害時における帰宅困難者支援に関する協定書	宗教法人長念寺ほか
12	帰宅困難者に対する一時滞在施設の使用に関する協定書等	指定施設管理事業者
13	津波警報等の発令に伴う一時滞在施設としての使用に関する協定書等	指定施設管理事業者